



「皆さんの声」を受け止めます!

# みんなのまどぐち はまぐち誠

2025年は総移動距離 約10万km、  
約2万名にお会いできました。

(地球約2.5周)



※掲載は順不同抜粋



国民  
民主党

活動レポート

# はまぐち誠手帖

発行  
はまぐち誠後援会  
vol.043  
令和8年新春号

## 対決より解決! 与野党6党で ガソリン暫定税率廃止に 合意!!

(2025年11月5日)



国民民主党  
浜口誠  
政務調査会長

自由民主党	税制調査会長	小野寺五典
立憲民主党	税制調査会長	重徳和彦
日本維新の会	税制調査会長	梅村 聡
国民民主党	政務調査会長	浜口 誠
公明党	税制調査会長	赤羽 一嘉
日本共産党	衆議院国会対策委員長	辰巳 茂太郎

### 民意は政治を動かし、政策を実現する力がある!!

国民の一票には「力」がある! 山が動いた! ガソリン・軽油の暫定税率廃止が実現したのは、国民の民意の底力です。これぞ職場の皆さんには、政治活動や政策実現に向け粘り強く取り組み、ご支援いただきました。ありがとうございました。これからも、私たちの声と政治に届け、明るい未来を共に作っていきましょう!

## 国民民主党 参議院議員 浜口誠



プロフィール

- 国民民主党政務調査会長
- トヨタ自動車労働組合出身
- 自動車総連、全トヨタ労連 顧問
- 経済産業委員長、沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員会委員

### 政治活動ボランティア大募集中!

お申し込みはこちらまで  
国民民主党参議院比例区第18総支部(浜口誠事務所)  
TEL: 0565-35-1577  
MAIL: info@hamaguchimakoto.com

ポスティング



お時間のあるときに、自分のペースで

ポスター掲示



※ポスティングピラ、ポスターはサンプル(時期によりデザイン変更あり)

(旧Twitter)



Xスペースを活用した「はまぐち誠と語る会」も定期的の実施中!ご参加お待ちしております!

SNSも是非  
チェックして  
下さい!



# ガソリン暫定税率廃止が実現!!

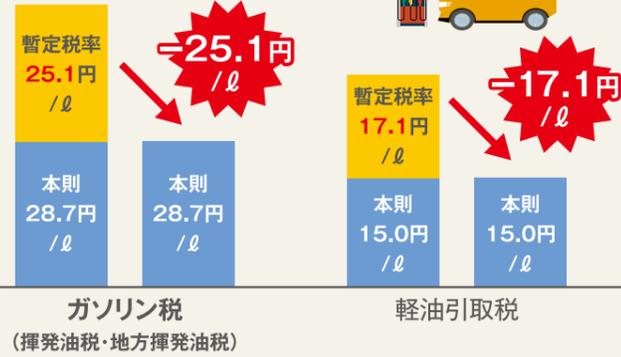
## 与野党6党の与野党協議を重ね、2025年11月5日に正式合意!

●ガソリンの暫定税率(当分の間税率)を廃止!(2025年12月31日)

⇒大幅な価格変動は、国民民主党が提案していた補助金を段階的に増額し対応



●軽油引取税の暫定税率(当分の間税率)を廃止!(2026年4月1日)  
●安定財源確保については引き続き検討



# 自動車事故被害者支援のための全額返還が実現!

平成6・7年度に財政事情の悪化にともない、異例の措置として、自賠責保険料を原資とする積立金が、一般会計に貸し出され、毎年少額しか返還されていなかった。

「自動車損害賠償補償制度を考える会」「自動車総連」とも連携し、過去9回に渡り国会質疑で返還を求め続けてきた結果、令和7年度補正予算で、残りの5,741億円(金利分含む)が一括で特別会計に返還されることが決定!



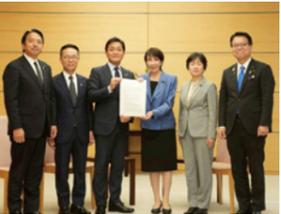
この返還により、自動車事故による被害者を支援する療養施設の設置・運営、介護料の支給等の被害者支援、ASV(先進安全自動車)の導入補助、自動車安全性能の評価実施等の事故防止、及び、ひき逃げや無保険車による事故被害の救済等の政府保障事業の安定的かつ継続的な支援が実現!!

# 国民民主党の経済対策

# 手取りを増やし 自分の国は自分で守る

- 強い日本を創る成長戦略(2035年名目GDP1,000兆円→増税なき税収増の実現)**
  - 年収の壁(103万円)について、中間層の基礎控除等を、178万円に引き上げ等
- 手取りを増やし、国民の暮らしを守る**
  - CEV補助金、充電・充てんインフラ導入促進補助金の拡充、自賠責保険料の特別会計への繰戻し等
- 人づくりこそ、国づくり(人への大胆な投資)**
  - 現役世代の支援拡充(年少扶養控除復活等)
- 自分の国は、自分で守る(食料、土地、海、情報、資源)**
  - 米価の安定、米・米粉の需要喚起・拡大、食料の安定確保、「食料安保基礎支払い」等
  - 外国人土地取引規制、外国人旅行者への消費税免除制度見直し、出国税等課税拡大等
- 地方を元気に**
  - 高速道路料金改革(定額制導入)等地方と都市との人流、物流を活性化

高市総理へ経済対策申し入れ(11月12日)▼



# 0~15歳の子育て家庭を支援



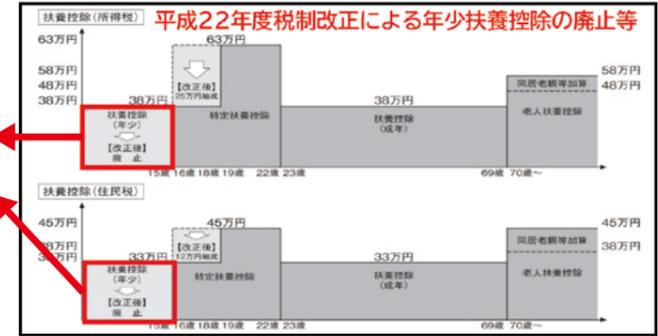
## 年少扶養控除復活法案を提出しました! 0~15歳の子どもがいる場合、課税所得から一定額控除!

- 所得税は、控除額38万円(R8.1.1~施行)
- 個人住民税は、控除額:33万円(R9.1.1~施行)



平成22年度に廃止された年少扶養控除復活を目指します!

国民民主党は、日本の将来を支える子どもを等しく支援するため、子育て支援策を拡充します!!



# 年収の壁の更なる引き上げへ

	1995年	約1.73倍	2024年
最低賃金	611円	→	1,055円
課税最低限	103万円	103×1.73	178万円

最低賃金の伸びを課税最低限にも適用し、すべての所得層で178万円まで引き上げる!



自民党と国民民主党で税制見直し協議実施!



# 経済産業委員長に就任



## 10/21参議院本会議にて 経済産業委員長に選任されました。

経済産業委員会は、経済産業省や公正取引委員会が所管する政策(自動車産業等の産業政策、エネルギー、貿易、公正競争など)を議論・監視する場です。委員長が運営をコントロールし、重要な法案や政策提案の進行に強い影響力を持ちます。また、委員長は与野党理事(理事=委員会内で与野党の代表役)との協議を通じて、質疑時間や討論構成を調整し、委員会運営が円滑に進み、異なる政治勢力間でのバランスをとる重要な役割を果たします。

# 環境性能割・自動車重量税暫定税率等、廃止法案提出

**廃止**

18年超経過車(重課)  
+600円/0.5t年  
【合計6,300円/0.5t年】

13年超経過車(重課)  
+1,600円/0.5t年  
【合計5,700円/0.5t年】

暫定税率(1,600円/0.5t年)  
【合計4,100円/0.5t年】

**自動車重量税**  
本則2,500円/0.5t年

**廃止**

13年超経過車  
ガソリン・LPG(重課)  
【概ね15%重課】

11年超経過車  
ディーゼル(重課)  
【概ね15%重課】

バス・トラック(重課)  
【概ね10%重課】

**自動車税 (種別割)**

**廃止**

13年超経過車  
バス・トラック(重課)  
【概ね20%重課】

**軽自動車税 (種別割)**

**廃止**

自動車税 (環境性能割)  
取得価格の0~3%

軽自動車税 (環境性能割)  
取得価格の0~3%



11月25日 自動車ユーザー負担軽減法案を提出